

第 72 期

決 算 公 告

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

自 平成 29 年 1 月 1 日

至 平成 29 年 12 月 31 日

日本バイリーン株式会社

代表取締役社長執行役員、CEO 川 村 智

## 貸借対照表（平成29年12月31日現在）

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,947</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,226</b>
現金及び預金	1,286	支払手形	438
受取手形	3,365	買掛金	2,522
売掛金	5,446	短期借入金	2,890
商品及び製品	2,990	1年内返済予定の長期借入金	92
仕掛品	375	未払金	1,262
原材料及び貯蔵品	1,034	未払法人税等	151
未収金	757	賞与引当金	624
繰延税金資産	394	役員賞与引当金	103
その他	1,296	その他	1,141
<b>固定資産</b>	<b>20,058</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,557</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,451</b>	長期借入金	18,022
建物	3,916	退職給付引当金	693
構築物	255	資産除去債務	155
機械装置	1,837	繰延税金負債	204
車両運搬具	23	その他	479
工具器具備品	439	<b>負債合計</b>	<b>28,783</b>
土地	934	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	43	<b>株主資本</b>	<b>7,452</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>389</b>	資本金	6,000
ソフトウェア	168	利益剰余金	1,452
のれん	178	その他利益剰余金	1,452
借地権	34	特別償却準備金	309
その他	7	別途積立金	1,996
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,217</b>	繰越利益剰余金	△852
投資有価証券	1,916	<b>評価・換算差額等</b>	<b>769</b>
関係会社株式	8,100	その他有価証券評価差額金	769
関係会社出資金	1,317		
その他	883	<b>純資産合計</b>	<b>8,222</b>
貸倒引当金	△0	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,006</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,006</b>		

(備考) 記載金額は表示単位未満を切捨てております。

# 損益計算書（平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで）

単位：百万円

科 目	金 額
売上高	31,357
売上原価	24,177
売上総利益	7,180
販売費及び一般管理費	6,202
営業利益	978
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1,770
その他	131
営業外費用	
支払利息	41
賃貸費	41
その他	22
経常利益	2,779
特別利益	
その他	0
特別損失	
固定資産除却損	46
工場再構築費用	219
その他	0
税引前当期純利益	2,513
法人税、住民税及び事業税	157
法人税等調整額	211
当期純利益	2,143

（備考） 記載金額は表示単位未満を切捨てております。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は建物38年～50年、機械装置7年であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。  
役員賞与引当金……………役員（執行役員を含む）に対する賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記  
該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,586百万円
〃                    短期金銭債務	1,449百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	42,816百万円
3. 主な偶発債務	
保証債務	
①当社従業員	1百万円
②子会社	
バイアムホールディングインコーポレーテッド	678百万円
バイアムマニファクチュアリングメキシコソシエダア	176百万円
ノニマデカピタルバリアブレ	

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引	
売上高	4,896百万円
仕入高	7,619百万円
その他営業費用	710百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,662百万円
3. 工場再構築費用	
当社滋賀工場の再構築のための、生産設備の移設・統合・廃棄に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	190百万円
退職給付引当金	211百万円
有形固定資産評価損	163百万円
投資有価証券評価損	127百万円
関係会社株式評価損	60百万円
子会社みなし配当相当額	54百万円
資産除去債務	47百万円
減価償却超過額	50百万円
繰越欠損金	30百万円
その他	304百万円
繰延税金資産小計	1,242百万円
評価性引当額	△565百万円
繰延税金資産合計	676百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△338百万円
特別償却準備金	△137百万円
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	△486百万円
繰延税金資産の純額	189百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響額は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等との取引内容

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	バイリークリエイト株式会社	(所有) 直接 100	当社製品の販売・役員の兼務	販売 注1 注2	1,580	売掛金 注1	459
	日本VIAM株式会社	(所有) 直接 100	商品の購入・役員の兼務	商品の購入 注2 注4	4,031	買掛金 注4	403
	バイアムホールディングインコーポレーテッド	(所有) 直接 100	債務の保証等・役員の兼務	債務の保証等 注5	678	—	—
	パシフィック技研株式会社	(所有) 直接 100	資金の貸付・利息の受取・当社製品の販売・役員の兼務	資金の貸付 注3	604	貸付金 注3	608
資金の回収 注3				188			
利息の受取				1	—	—	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して販売価額を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 市場金利に一定のスプレッドを乗せた額で貸し付けております。
4. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して仕入価額を決定しております。
5. バイアムホールディングインコーポレーテッドの銀行借入に債務保証を行ったもので、保証債務枠の年率0.3%を保証料として受領しております。



## 2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	日誠不動産株式会社	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	(被所有) 直接 0.00 間接 0.00	ビルの賃貸	ビル等の賃借料 注2 注3	28	差入保証金	22

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 日誠不動産株式会社は、当社役員川村智氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,055,698,330.00円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 535,981,267.25円   |